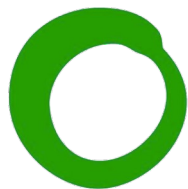
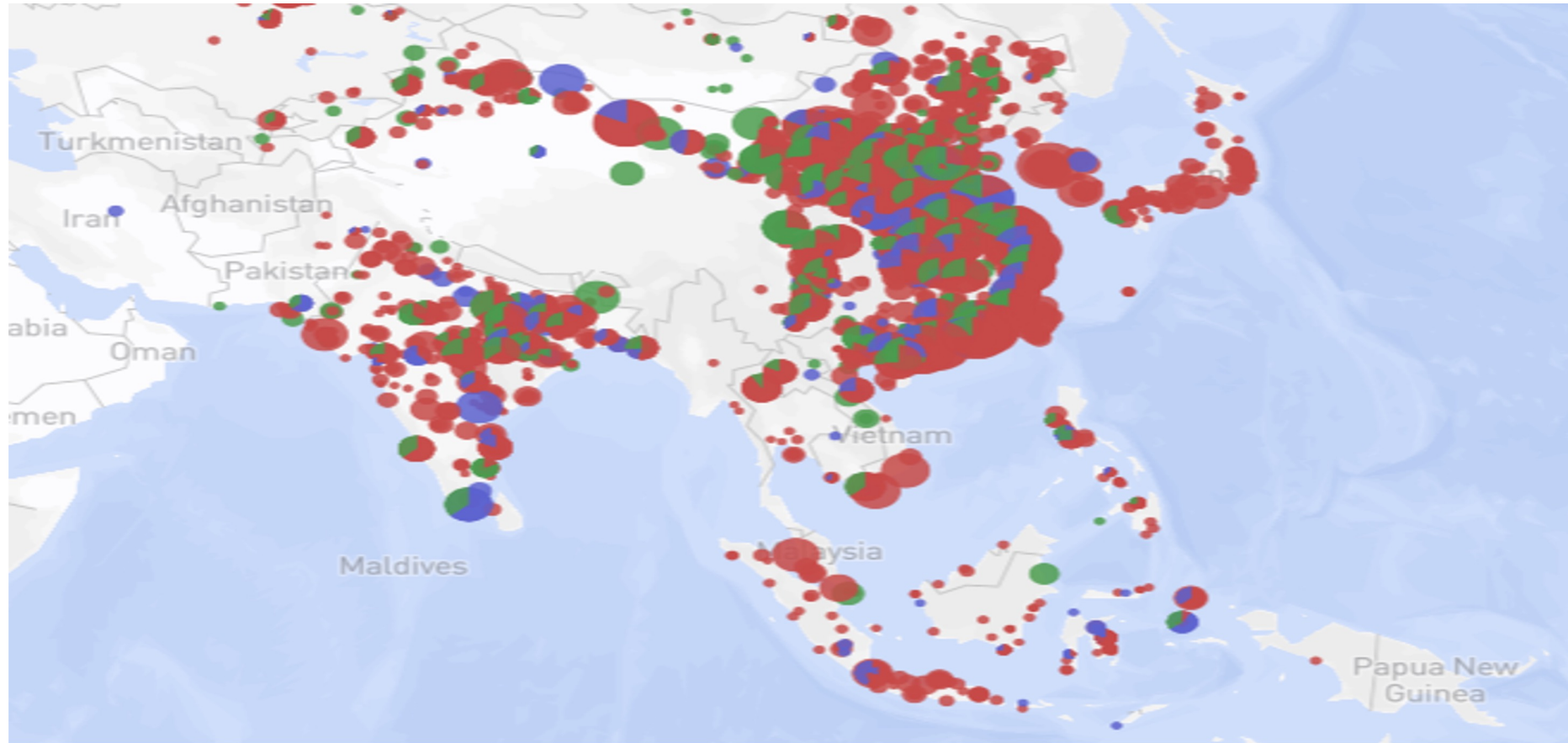


アジア太平洋に
おける
化石燃料の拡大



**Friends of
the Earth
Asia Pacific**

アジア石炭マップ



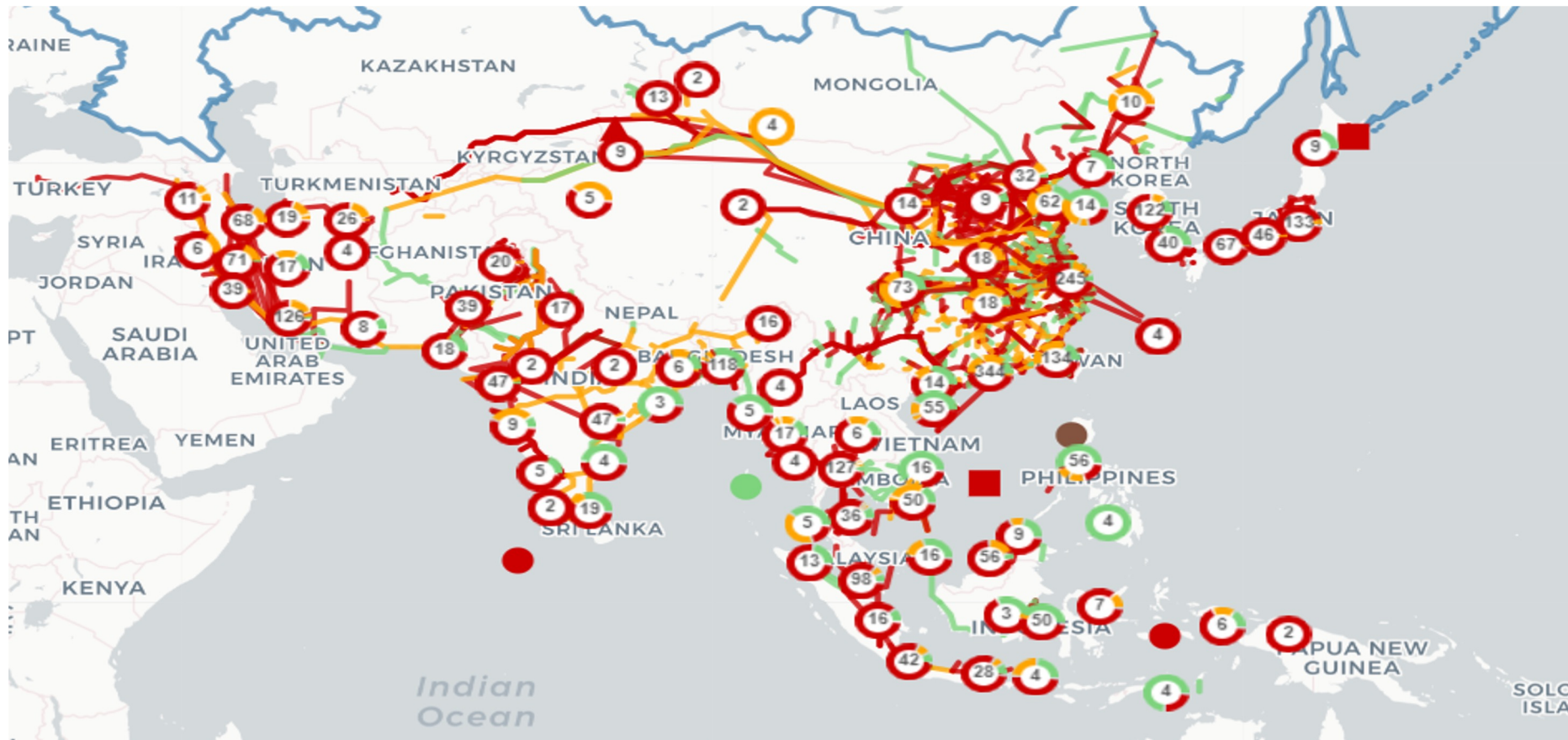
石炭火力のトレンド

- 2021年、中国の国家主席習近平が、海外における石炭火力事業への資金支援を停止すると宣言。当時、中国が石炭火力に対し最も大きな支援を行っていた。
- この宣言の結果、バングラデシュでは10の石炭火力発電事業が中止された。
- 中国によるこの宣言は韓国および日本が同様の宣言を行った後になされた
- 日本(JICA)は、宣言にもかかわらず、バングラデシュ・マタバリ石炭火力フェーズ2、またインドネシア・インドラマユ石炭火力拡張事業への関与を続けていたが、粘り強い反対運動等により後に中止。
- アジア地域、また世界中で、石炭火力発電所の開発は最も低調であり、中止された石炭火力発電の発電容量は、現在稼働中の容量に匹敵する

しかし例外もある

- 現在、建設前（計画中、建設許可前、許可発行済み）の石炭火力発電所の82%は中国とインドに。
- 2023年、新たに稼働を始めた新規の石炭火力発電所の2/3は中国における事業。インドネシア、インドが続く。
- 建設検討中の石炭火力発電所の70%が中国における事業。2位のインドとは大きな差があるが、依然インドにおける建設計画も顕著
- 石炭火力の廃止は鈍化一むしろ利用を延長させるための傾向が見られる
- バングラデシュにおいては、石炭火力インフラ (Patuakhali RNPL 1320 MW) に対する巨額投資が失敗に終わったあと、建設中の石炭火力発電所は現在 1 基。

アジアガスマップ



ガスのトレンド

- 新規のガス火力事業の65%はアジアで開発されている
- 東南アジアの国々は、ガス生産能力の急速な拡大に向けて2,200億ドルの投資を計画している。この計画が実施されれば、この地域のガス生産能力が倍増し、同地域へのLNG輸入量が80%増加することになる。
- LNG（液化天然ガス）は化石燃料のなかでもよりクリーンな代替燃料として促進されている—しかしそれは正しくない
- 「ガスは繋ぎの燃料である」という言説が、エネルギー安全保障や開発のためにアジアの国々で広がっている
- 多くのアジアの政府が積極的にLNG拡大を試みている
- しかし、LNG価格の変動性の高さや価格の高さ（とくにロシアーウクライナ戦争が始まって以降）、LNGへの依存が経済的なストレスと債務の拡大につながっている
- 環境的にみても、経済的に見てもLNGは良い選択ではない

ケーススタディ： 統合エネルギー・電カマスタープラン（IEPMP）

- 2023年11月市民社会の強い反対にもかかわらずIEPMPが承認される。承認は市民社会の反対により1年遅延した。
- IEPMPは日本エネルギー経済研究所（IEEJ）がJICAから調査を受託しドラフト
- JICAはこれまでも、2016年に電カマスタープランの策定、および2018年の改訂作業に関わる
- 「環境・持続社会」研究センター（JACSES）はIEPMPに関し「パリ協定に整合しておらず化石燃料まみれの計画である」とコメント
- エネルギー経済・財務分析研究所（IEEFA）の分析は、IEPMPは1) 容量過剰、2) 再生可能エネルギー、また3) 実証されていない技術や燃料のリスクについて十分考慮されていないと指摘
- IEPMPは2050年までの計画。これまで5年ごとの計画（PSMPs）を策定していた慣例から大きく変化。

IEPMP(統合エネルギー・電カマスタープラン)



IEPMPではバングラデシュのピーク需要が2030年に27.1GW, 2050年までに年間7%ずつ成長し84.6GWに達すると予測。この需要を満たすため、35.4GWの追加容量が必要と試算



2022年の時点で現在すでに40%の設備過剰であった。エネルギーシステムの効率の悪さを示している



高い容量支払(キャパシティペイメント)が業界を悩ませており、エネルギー分野で寡頭制を生み出している

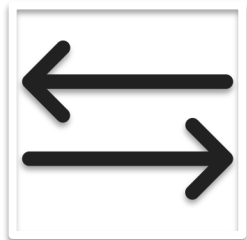


IEPMPは再エネの変動性が高すぎる・不安定であるとは再エネを無視
グリーンエネルギーのレトリックをとクリーンエネルギーと置き換え

IEPMP(統合エネルギー・電カマスタープラン)

- IEPMP が 2041 年の目標に向けて提案した燃料構成は、国内再生可能エネルギーに24%で、それを超えるのは LNG とその他のガス (27%) のみ。
- 再生可能エネルギー（バッテリーを含む）価格の推移は無視されており、IEPMPは、2041年までに再エネ40%としたムジブ気候繁栄計画に真っ向から矛盾している。
- その代わりに、IEPMPはCCS、水素、アンモニアの混焼などの実証されていない技術に重要な役割を与え、化石燃料ベースのインフラの寿命を延ばそうとしている
- そのためバングラデシュのためではなく、日本の利益に資するだけの計画ではないかと非難されている。
- 透明性の問題：景気減速の中ですでにLNG調達に苦戦しており、高い縁故主義と汚職が、すでにバングラデシュの経済不安の一因となっている。

トランジション燃料？



もしLNGがトランジションのための燃料なら、そのトランジション（転換）はいつおきるのか？



もしアンモニア混焼で石炭を使い続けるなら、いつトランジションはおきるのか？



もしCCSと水素でもっとLNGを使うとするのなら、いつトランジションはおきるのか？